

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	市民課		
		事務事業名	戸籍住民基本台帳等事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
戸籍事務に要する経費		14,067
住民基本台帳事務に要する経費		38,519
旅券事務に要する経費		104
事業費計		52,690

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①戸籍事務に要する経費

概要：日本国民としての親族的な身分関係(夫婦・親子・兄弟姉妹・その他の親族)を登録・公証し、併せて日本国籍を間接的に証明する。

効果：個人の出生から死亡に至るまでの、身分上の重要事項に関する届出の受理・記録そして証明書の発行と正確性が最も必要とされる事業である。

②住民基本台帳事務に要する経費

概要：住民に対する記録を正確かつ統一的に管理することにより、居住関係の公証的な住民に対する事務処理の基礎とし、併せて住民の利便性を増進する。

効果：自治業務であるが、全国共通に処理される事務である。住民の福祉・社会保障など住民に関する事務処理の基礎となる。

③旅券事務に要する経費

概要：一般旅券(パスポート)の申請受付及び交付事務等を市町村の窓口で行うことにより市民の行政サービスに対する利便性を向上させる。

効果：身近な市役所で旅券(パスポート)の申請や受取りが出来ることで、利用者に対し利便性を向上させることができる。

【マイナンバーカード普及促進に向けた取組】

・企業における出張申請のようす▶



・本市の取組事例が総務省に「先進事例」として取り上げられました▶

○老人福祉施設等での出張申請受付
(茨城県かすみがうら市)

概要 ▶ 窓口に来庁することが困難な高齢者や障害のある方にてマイナンバーカードを取附している方に対し、市内の老人福祉施設や障害者支援施設へ、施設入所者と職員が出張申請受付を実施。

▶ 商業施設での出張申請受付を見た老人福祉施設等の職員から依頼があり、希望する施設で実施することとなった。

▶ 希望があった施設と、日程や本人確認書類等の準備物について打合せを実施した上で、市職員が施設へ出張し、申請受付を実施。

▶ 完成したカードは、職員が施設を再度訪問し、申請者に対し交付する。

出張申請受付の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

マイナンバーカードの利用者を増加させるための普及啓発やコンビニ交付サービスの取扱の種類を拡充を検討するなど、手続きの簡素化や来庁の機会の縮減を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業成果指標	マイナンバーカード普及率	%	目標	35	40	45
			実績	38.6	62.4	-
総合戦略成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	マイナンバーカード普及啓発事業数	件(単年)	目標	-	2	3
			実績	-	4	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民に身近でかつ利便性の高い行政窓口サービスが求められる。					
	有効性評価	事業成果	高	市民ニーズに対応するため、窓口やコンビニで簡易に利用できる手段の拡充を検討し、利便性の向上と窓口事務の効率化を図る。					
	効率性評価	経費削減	無	オンライン化されたことにより業務の効率化は図られている。					
	課題	行政手続きにおいて、オンライン申請が進展する中、市民の利便性を高めていく必要がある。							
	部署内評価	どのような手続きが簡略できるか等を検証し、さらなる利便性の向上と事務の効率化を図っていく必要がある。				評価結果	B	昨年度結果	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	70%	目標到達度	達成	100%		
	成果と評価 (令和 4年度)	マイナンバーカードの申請者が増加したことにより、カードを利用する機会が増え利便性の向上につながった。				評価結果	A	昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	マイナンバーカードを利用することにより手続きの簡略化が図られた点を成功事例として、今後も効率的な行政サービスを検証していく必要がある。				内部評価結果	B	昨年度結果	
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	窓口サービスにおける利便性の向上			
	改善方策	行政手続きのデジタル化を推進し、申請手続きを簡略化することで、窓口対応時間の縮減を図る。					
	方向性	マイナンバーカードのさらなる普及促進により、利便性の向上に結び付ける。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画	引き続き、利用者を増加させるための普及啓発やコンビニ交付サービスの取扱の拡充を検討し、手続きの簡素化や来庁の機会の縮減を図る。					
指摘事項	内部評価	デジタル化により、窓口の対応時間の削減や事務の効率化が図られ、さらには利便性向上に結び付いているか効果の検証をする。					
	外部評価						